

3 5 社会インフラの老朽化対策について

(内閣官房、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省)

【内容】

- (1) 本県では、平成26年度に策定した「愛知県公共施設等総合管理計画」に基づき、「個別施設毎の長寿命化計画（個別施設計画）」の策定、施設の点検・診断及び修繕・更新に取り組んでいるところであるが、社会インフラの老朽化に伴う事故や機能不全は、県民の生命・財産を危うくするのみならず、経済活動にも支障を及ぼすことから、防災・安全交付金の必要額の確保など、財政支援の充実を図ること。特に法定点検を実施している道路施設については、老朽化対策に係る別枠予算を確保すること。
- (2) 膨大な社会インフラを管理する地方の負担軽減のため、コスト縮減、作業の効率化等に資する新技術の開発及び新たな知見の技術指針への反映など、技術的支援を強化すること。

(背景)

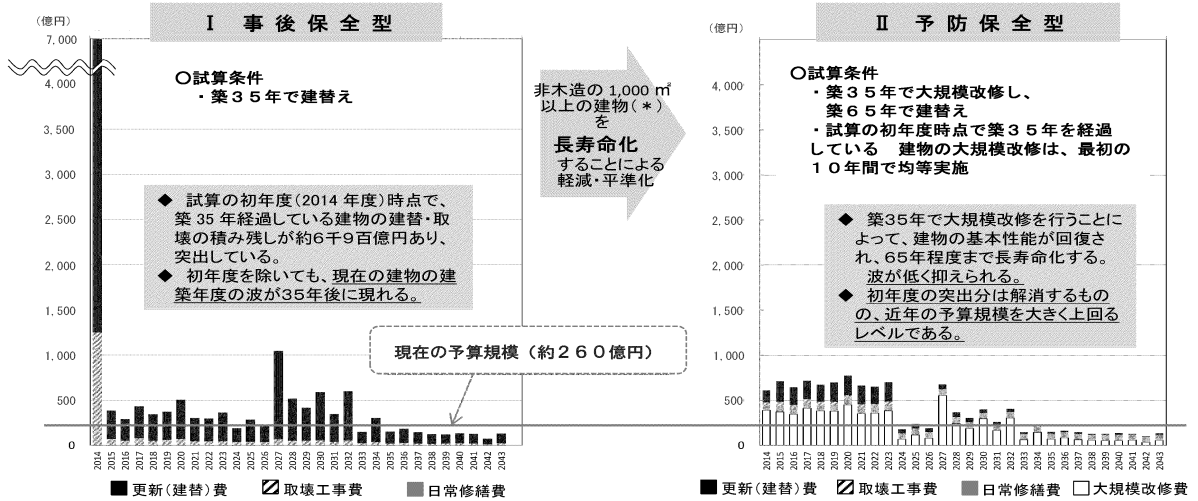
- 我が国においては、戦後の復興期から高度経済成長期にかけて、庁舎、学校、公営住宅、病院等の公共施設（建築物）や空港、都市公園、下水道、道路、河川、海岸、砂防、港湾、漁港、上水道、工業用水道、農業水利施設等のインフラ資産が集中的に整備されたが、これらの施設の高齢化が急速に進んでいる。
- こうした状況の中、本県では、施設の老朽化対策を軸とした利活用最適化の基本方針である「愛知県公共施設等総合管理計画」を平成27年3月に策定し、計画的に必要な対策を講じていくこととしている。
- 現在、この計画に基づき、点検・診断により施設の状態を正しく把握した上で「個別施設毎の長寿命化計画（個別施設計画）」の策定に取り組み、策定されたものから順次、メンテナンスサイクル（点検・診断、修繕・更新）を推進しているが、個別施設計画に基づく予防保全型の維持管理に移行しても、現在の規模を上回る予算が必要となる状況であることから、こうした取組を確実に進めるため、個別施設計画の策定とそれに基づく点検・診断、修繕・更新、集約化等への財政措置など、国からの継続的な支援が不可欠である。
- また、地方が適正な水準の下でメンテナンスサイクルを推進するためには、膨大な数の社会インフラの点検・診断、修繕・更新、集約化等を確実に行うことが求められているが、維持管理費用の増大、技術者の不足等が課題となっている。そのため国においては、コスト縮減や作業の効率化に資する新技術の開発及び新技術の普及状況や全国的な点検・診断結果を集約して得られる新しい知見等の各種技術指針への反映など、技術的支援を講ずることが必要である。



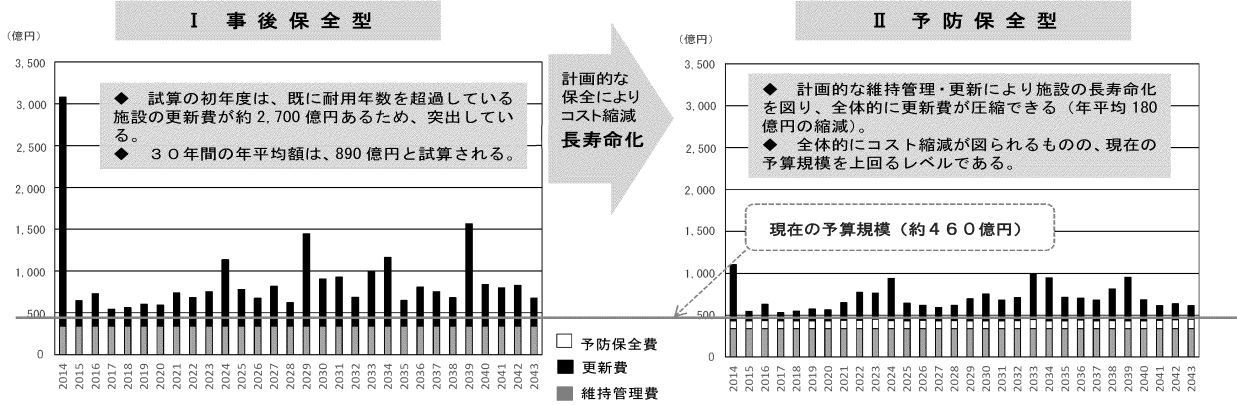
経年劣化による背面空洞が原因とされるトンネルの崩落。<旧(国)151号太和金トンネル(東栄町・豊根村;H23.8発生)>

(参 考)

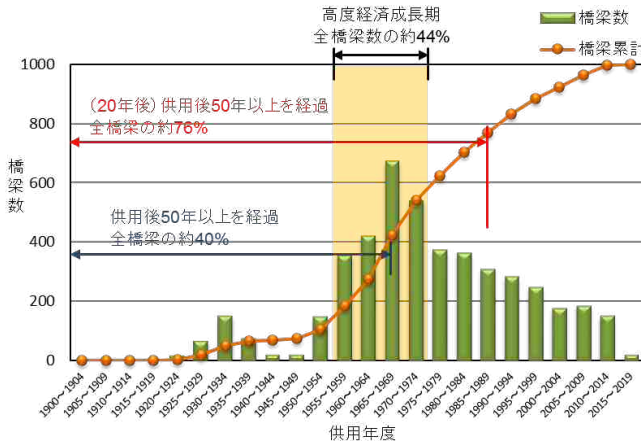
事業用資産（建物）の維持・更新費用の試算（愛知県）



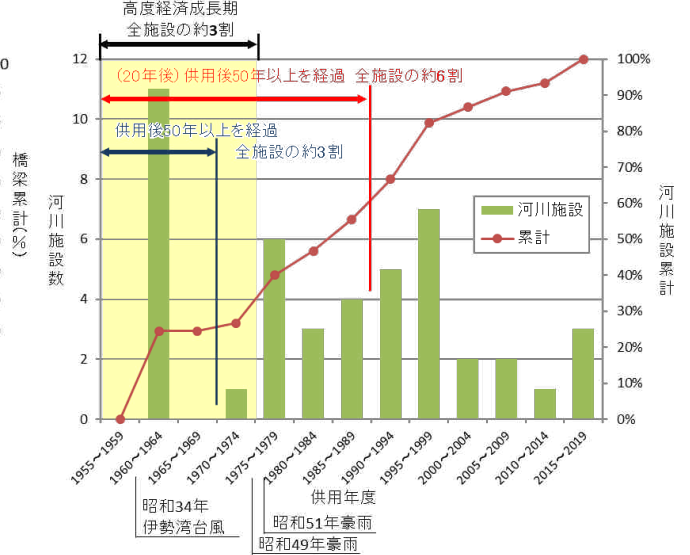
インフラ資産（工作物及び建物）の維持・更新費用の試算（愛知県）



◇橋梁の高齢化状況（愛知県橋梁）



◇河川施設（排水機場・水門等）の高齢化状況



◇県営水道の竣工年度別管路延長（愛知県）

